

No: 01-004
2001年 1月 25日

2000年度第3四半期および9ヵ月通算連結業績のお知らせ

2000年度第3四半期（2000年10月1日から2000年12月31日まで）および9ヵ月通算（2000年4月1日から2000年12月31日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績概況】

2000年度第3四半期および9ヵ月通算の連結業績の概要は次のとおりです。

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

	1999年度 第3四半期	2000年度 第3四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,916,009	2,110,394	+10.1
営業利益	164,204	146,473	△10.8
税引前利益	165,877	133,421	△19.6
当期純利益	93,628	72,236	△22.8

1株当り情報*

当期純利益			
－基本的	113.3円	79.0円	△30.3
－希薄化後	101.6円	73.3円	△27.9

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

	1999年度 9ヵ月通算	2000年度 9ヵ月通算	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	5,030,961	5,367,258	+6.7
営業利益	276,606	240,749	△13.0
税引前利益	298,662	250,630	△16.1
会計原則変更による累積影響額前利益	158,570	105,415	△33.5
当期純利益	158,570	3,762	△97.6

1株当り情報*

会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	192.6円	115.5円	△40.0
－希薄化後	173.0円	107.9円	△37.6
当期純利益			
－基本的	192.6円	4.1円	△97.9
－希薄化後	173.0円	5.6円	△96.8

(注 I)

1. 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」) 00-2 「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年4月1日に遡り、2000年度第1四半期よりSOP 00-2を適用しました(19ページ参照)。この結果、当年度第3四半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約140億円減少し、当年度9ヵ月通算の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約255億円減少しました。これに加え、当年度第1四半期においてこの会計基準変更による過年度の一時的累積影響額1,016億53百万円を当期純利益の直前に計上することにより、当年度9ヵ月通算の当期純利益は同額減少しました。
2. 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されることとなります。これにより、当年度第3四半期の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円減少し、当年度9ヵ月通算の営業利益、税引前利益は約126億円、当期純利益は約99億円減少しました。
3. 18ページ注2参照。

連結営業概況

(注 II) 当年度第3四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ108.9円、94.0円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ4.9%の円安、14.0%の円高となりました。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の平均円レートを当四半期の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

現地通貨でみた(上記注 II 参照) 2000年度第3四半期の業績は、ゲーム、映画、その他分野で損失を計上したものの、エレクトロニクス分野で極めて好調に推移しました。連結売上高は、音楽分野で減収となり、ゲーム分野ではほぼ前年同期並みとなったものの、エレクトロニクス分野で大幅増収となったほか、映画、保険、その他の各分野でも売上が増加したことにより、前年同期に比べ約10%の増収となりました。損益面では保険分野で減益となり、ゲーム、映画、その他分野では営業損失を計上したものの、エレクトロニクス分野で大幅な増益となったほか、音楽分野でも増益となったことにより、営業利益は約5%増加しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円安ドル高のプラスの影響はあったものの、大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ10.1%増加の2兆1,103億94百万円、営業利益は10.8%減少の1,464億73百万円となりました。

当四半期の売上原価は全体で増加し、売上高に対する比率でも上昇しました。これは、同比率が映画分野で低下したものの、ゲーム分野では大幅に上昇したことによるものです。なお映画分野における同比率の低下は、新映画会計基準の適用(上記注 I - 1 参照)にともない、広告宣伝費など、前年度までは映画棚卸資産として認識され、償却費として売上原価に計上されていた費用の一部が、当年度から販売費・一般管理費に計上されていることによるものです。

また、当四半期の販売費・一般管理費は全体で増加したものの、売上高に対する比率で見ればほぼ前年同期並みとなりました。これは、同比率がゲーム、映画の各分野で上昇したものの、エレクトロニクス、音楽の各分野では低下したことによるものです。販売費・

一般管理費の増加は前述の新映画会計基準の適用（2ページ注Ⅰ－1参照）にともなう広告宣伝費の増加や、上場子会社3社の株式交換による完全子会社化にともなう無形固定資産・営業権の償却費の計上（2ページ注Ⅰ－2参照）、特許権使用料の増加などによるものです。一方、当四半期のソニー(株)の株価下落にともない、過去に引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用を約49億円取り崩したことは、販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。前年同期の販売費・一般管理費には、同報奨制度にかかわる費用引当額として約113億円が含まれていました。

分野別営業概況

（注Ⅲ） 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます（9～10ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（11ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）エレクトロニクス分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約22%増加し、営業利益は約80%増加しました。この大幅な業績改善は、半導体やデジタル機器を中心に、すべての地域セグメントで増収となったことによるものです。

現地通貨で売上を製品別にみると（2ページ注Ⅱ参照）、家庭用ビデオデッキやラジオカセットレコーダーの売上が減少したものの、PC、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、半導体、カラーテレビ（以下大型プロジェクションテレビを含む）、携帯電話、DVDビデオプレーヤー、CD-R/RWドライブなど多くの製品の需要が好調に推移し売上を伸ばしました。

現地通貨で売上を地域別にみると（2ページ注Ⅱ参照）、すべての地域セグメントで増収となりました。日本では、家庭用オーディオ全般の売上は低調に推移したものの、PC、デジタルスチルカメラ、半導体、携帯電話、放送用・業務用機器の売上が増加しました。米国では、PC、カラーテレビ、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーの売上が増加しました。欧州では、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、PC、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、DVDビデオプレーヤーの売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RWドライブ、半導体が、また南米で据置型ステレオが増収となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響が円安ドル高のプラスの影響に比べ大きかったものの、前述の要因により、売上高は前年同期に比べ21.3%増加の1兆5,904億19百万円、営業利益は52.8%増加の1,316億28百万円となりました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入（11ページ参照）をみると、オーディオ部門で0.5%減少の2,668億10百万円、ビデオ部門で19.2%増加の3,206億16百万円、テレビ部門で14.4%増加の2,493億89百万円、情報・通信部門で30.5%増加の3,524億9百万円、電子デバイス・その他部門で15.8%増加の2,347億33百万円となりました。

損益を製品別にみると、当四半期は、利益額ではビデオカメラやデジタルスチルカメラ、半導体、カラーテレビ、オーディオが大きな構成比を占めました。また前年同期に比べれば、半導体が大幅増益となったほか、放送用・業務用機器、PC、カラーテレビなどの損

益も改善しました。エレクトロニクス分野の売上原価は原材料費を中心に増加し、販売費・一般管理費も特許権使用料や広告宣伝費を中心に増加しましたが、大幅な増収により、売上原価の売上高に対する比率はほぼ前年同期並みとなり、販売費・一般管理費の売上高に対する比率は低下しました。

ゲーム

現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）ゲーム分野の当四半期の売上高は、ほぼ前年同期並みとなり、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。

現地通貨で売上を地域別にみると（2ページ注Ⅱ参照）、日本では「プレイステーション 2」および「PS one」の販売が好調に推移しハードウェアの売上が増加したものの、ソフトウェアの売上が大幅に減少したことにより、全体で減収となりました。米国ではソフトウェアの売上が減少したものの、昨年10月に「プレイステーション 2」が導入されたことによりハードウェアの売上が増加し、全体で増収となりました。欧州では昨年11月に「プレイステーション 2」が導入されたことによりハードウェアの売上が増加したものの、ソフトウェアの売上減少により全体で減収となりました。この結果、分野全体の売上はほぼ前年同期並みとなりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、前述の要因、および大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響が円安ドル高のプラスの影響に比べ大きかったことにより、売上高は前年同期に比べ2.1%減少の2,352億19百万円となり、前年同期の575億40百万円の営業利益に対し当四半期は139億26百万円の営業損失を計上しました。この損失計上は、前述のソフトウェアを中心とする売上減少や「プレイステーション 2」フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上などによるものです。ゲーム分野の売上原価は半導体等「プレイステーション 2」ハードウェアの原材料費や減価償却費を中心に増加し、販売費・一般管理費も増加しました。この結果、これら費用の売上高に対する比率は上昇しました。

なお、当四半期における「プレイステーション」および「PS one」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の661万台に対し369万台、昨年12月末時点の累計生産出荷台数は7,961万台となりました。また、当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は288万台、昨年12月末時点の累計生産出荷台数は640万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の8,200万本に対して5,400万本となり、昨年12月末時点の累計生産出荷本数は7億4,400万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は1,690万本となり、昨年12月末時点の累計生産出荷本数は2,490万本となりました。

音楽

現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）音楽分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約15%減少し、営業利益は約7%増加しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の当四半期の業績（2ページ注Ⅱ参照）は、減収減益となりました。当四半期の業績低迷は、米国外の多くの市場における低迷継続、新譜の発売遅れ、デジタル・メディア事業の展開を進めたことによる費用の増加や、米国外の外国通貨に対するドル高の影響によるものです。しかしながら、リッキー・マーティンの「サウンド・ローディッド」、シャーデーの「ラヴァーズ・ロック」、オフスプリングの「コンスピラシー・オヴ・ワン」などの作品の売

上は好調に推移しました。また、広告宣伝費を含むコスト削減を世界的に進めたことにより、当四半期における販売費・一般管理費の売上高に対する比率は改善しました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社の業績については、SMEJにおける洋楽アーティストの新譜や受託生産ゲームソフトの発売遅れ、キャラクター関連製品の販売等を行なうSMEJ子会社における減収などにより売上は減少したものの、SMEJが広告宣伝費の削減を進めたことにより、営業利益は増加しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因などにより、売上高は前年同期に比べ11.6%減少の1,891億66百万円となり、営業利益は9.0%増加の233億46百万円となりました。

映 画

現地通貨でみた(2ページ注II参照)映画分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約3%増加し、新映画会計基準の適用(2ページ注I-1参照)により、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。なお映画分野の業績は米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績(2ページ注II参照)で構成されています。

売上の増加は、映画ビジネスにおいて高い成功を収めた「チャーリーズ・エンジェル」や、「パーティカル・リミット」など当四半期に公開された作品の劇場興行収入が好調に推移したことや、ビデオビジネスにおいてはDVDソフトの売上が世界的に増加したことなどによるものです。損益面では、売上は増加したものの、新映画会計基準の適用(2ページ注I-1参照)にともなう影響や、デジタル・エンタテインメントビジネスを推進するための戦略的投資にともなう費用計上などにより営業損失を計上しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因などにより、売上高は前年同期に比べ8.4%増加の1,413億2百万円となり、前年同期の76億24百万円の営業利益に対し当四半期は23億27百万円の営業損失を計上しました。当四半期の営業損失には、前述の新会計基準を適用したことにともなう約140億円のマイナスの影響が含まれています。

保 険

ソニー生命保険(株)の当四半期の業績は、前年同期に比べ増収減益となりました。保険収入の増加は、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が増加したことによるものです。なお当四半期においては、日本の株式市場の低迷により、変額保険および変額年金に関する特別勘定の運用で評価損を計上し、保険収入の増加が一部相殺されました。損益面では、前述の特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属することから損益に影響をおよぼさないものの、生命保険保護機構に関する負担金の計上や、繰延保険契約費の償却費の増加などにより減益となりました。

またソニー損害保険(株)の業績は、広告宣伝費や支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。

この結果、保険分野全体の収入は前年同期に比べ12.9%増加の1,070億97百万円、営業利益は21.1%減少の59億60百万円となりました。

その他

その他分野は、日本のリースおよびクレジット事業子会社である(株)ソニーファイナンスインターナショナル、ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社であるソニーレーディングインターナショナル(株)、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業などで構成されています。

当四半期においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニーレーディングインターナショナル(株)の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、日本、米国の都市型エンタテインメント事業が損失を計上しましたが、米国の都市型エンタテインメント事業の損失額は前年同期に比べ減少しました。

この結果、その他分野の売上高は前年同期に比べ16.2%増加の1,092億18百万円となり、営業損失は前年同期の37億99百万円から16億66百万円に減少しました。

連結税引前利益・当期純利益の概況

当四半期のその他の収益においては、昨年10月まで持分法適用会社であった(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの新株発行にともなう利益を約96億円計上しました。一方、その他の費用においては、カセットテープ音楽ソフトなどを生産する米国の生産事業所を3月末をめぐりに閉鎖するための費用を約29億円引当計上しました(同事業所閉鎖の影響は販売費・一般管理費などの増加も含め総額約46億円でした)。なお前年同期のその他の収益には、音楽関連子会社や半導体向け薄膜材料の開発・製造・サポートを行っていた子会社の売却など、投資有価証券その他の売却益(純額)が合計約67億円計上されていました。また当四半期においては、前年同期の78億93百万円の為替差益(純額)に対し、156億57百万円の為替差損(純額)を計上しました。当四半期の為替差損の計上は、主にソニー(株)、ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下「SCE」)、欧州金融子会社において、ユーロの対ドルおよび対円の市場レートがユーロ安からユーロ高に急激に反転したことにともない、将来の債権債務の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約において時価評価損が発生したことによるものです。

税引前利益は、前述の要因により、前年同期に比べ19.6%減少の1,334億21百万円となりました。税引前利益から控除される少数株主持分損益は、前年同期の60億4百万円の少数株主利益に対し、当四半期は19億67百万円の少数株主損失を計上しました。これは、当四半期はアイワ(株)に関する少数株主損失を計上した一方、前年同期においてはSME Jが約50%を出資するSCEの業績が好調であったことにより、株式交換による完全子会社化(2ページ注I-2参照)前のSME Jに関する少数株主利益を計上したことによるものです。しかしながら、当四半期の持分法による投資損失(純額)が前年同期の59億77百万円から103億38百万円に増加したことなどもあり、当期純利益は前年同期に比べ22.8%減少の722億36百万円となりました。

基本的1株当たり当期純利益は前年同期の113.3円に対し79.0円、希薄化後1株当たり当期純利益は前年同期の101.6円に対し73.3円となりました(18ページ注2参照)。

持分法適用会社の業績

持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野：日本のLCD合弁会社であるエステイ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社であるロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下「ロウズ」)、4)その他分野：ドイツの商業施設事業などで構成されています。

当四半期においては、主にロウズ、コロンビア・ハウス社の損失計上により、持分法による投資損失(純額)を計上しました。ロウズに関する持分法による投資損失(純額)の計上(約38億円)は、当四半期にロウズの株価下落が続いたことにもない、同社に対する投資簿価の追加評価減を行なったことなどによるものです。

【キャッシュ・フロー】

2000年度9ヵ月通算(2000年12月31日に終了した9ヵ月間)においては、営業活動から1,245億38百万円(前年同期に比べ1,289億54百万円減少)の現金を得ました。投資活動には4,456億17百万円(前年同期に比べ1,372億79百万円増加)の現金を使用しました。財務活動からは2,608億16百万円(前年同期に比べ805億16百万円増加)の現金を得ました。この結果、当年度第3四半期の現金および現金同等物期末残高は、5,774億62百万円(前年同期末に比べ1,069億52百万円減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度9ヵ月通算で37億62百万円の当期純利益を計上しました。当期純利益の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に2,500億68百万円を計上し、繰延映画製作費の償却費は1,610億12百万円を計上しました。また持分法による投資損失(純額)は436億46百万円を計上しました。なお、当期純利益にはキャッシュ・フローをとまなわれない新映画会計基準の採用による一時的累積影響額1,016億53百万円(2ページ注I-1参照)が含まれています。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金は主にエレクトロニクス分野における売上増加により3,298億32百万円増加しました。支払手形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における増産により1,610億59百万円増加しましたが、一方、棚卸資産は主にエレクトロニクス分野で2,313億86百万円増加しました。また保険ビジネスの拡大により保険契約債務も1,682億60百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度9ヵ月通算の固定資産の購入にともなう支出は、エレクトロニクス、ゲーム、その他分野を中心に2,926億46百万円を行ないました。投資および貸付(保険分野を除く)は885億35百万円となりました。この内訳は投資が約660億円、貸付が約225億円であり、投資には米国における半導体製造会社のトランスメタ社や映画製作会社のレボリューション・スタジオズ社などへの戦略的出資(合計約400億円)のほか、日本における(株)東急ケーブルテレビジョンやインターネットサービスプロバイダーの(株)インターネットイニシアティブ、欧州における双方向デジタルテレビ関連のソフトウェア開発会社であるカナルプリュス・テクノロジー社などへの出資が含まれています。また貸付にはコロンビア・ハウス社への貸付などが含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(保険分野を除く)は432億6百万円となりました。これには、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却、米国の地図データベースサービス子会社の売却、商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却など、投資有価証券その他の売却収入が合計

約310億円含まれています。なお、固定資産の売却収入254億43百万円にはソニーのエレクトロニクス生産事業所（宮城県）のソレクトロン社への売却収入が含まれています。保険分野においては、投資および貸付が2,017億40百万円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収が622億80百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度9ヵ月通算の長期借入が1,893億6百万円、短期借入金の増加が1,994億42百万円となりました。長期借入には、半導体生産設備向けの資金手当を目的に、ソニー(株)が普通社債の発行により日本で調達した1,500億円が含まれています。また短期借入金の増加は、季節需要に対応し、主に米国でコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社

〒141-0001

IR部

東京都品川区北品川6-7-35

電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,227,722	1,423,957	+16.0
セグメント間取引	82,888	166,462	
計	1,310,610	1,590,419	+21.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	231,810	231,263	△0.2
セグメント間取引	8,522	3,956	
計	240,332	235,219	△2.1
音楽			
外部顧客に対するもの	200,204	178,461	△10.9
セグメント間取引	13,779	10,705	
計	213,983	189,166	△11.6
映画			
外部顧客に対するもの	130,230	141,302	+8.5
セグメント間取引	94	0	
計	130,324	141,302	+8.4
保険			
外部顧客に対するもの	94,832	107,096	+12.9
セグメント間取引	0	1	
計	94,832	107,097	+12.9
その他			
外部顧客に対するもの	31,211	28,315	△9.3
セグメント間取引	62,803	80,903	
計	94,014	109,218	+16.2
セグメント間取引消去	(168,086)	(262,027)	—
連結	1,916,009	2,110,394	+10.1

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	86,120	131,628	+52.8
ゲーム	57,540	(13,926)	—
音楽	21,427	23,346	+9.0
映画	7,624	(2,327)	—
保険	7,550	5,960	△21.1
その他	(3,799)	(1,666)	—
小計	176,462	143,015	△19.0
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(12,258)	3,458	—
連結	164,204	146,473	△10.8

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,322,315	3,730,422	+12.3
セグメント間取引	216,285	336,488	
計	3,538,600	4,066,910	+14.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	480,901	454,346	△5.5
セグメント間取引	20,302	9,569	
計	501,203	463,915	△7.4
音楽			
外部顧客に対するもの	516,470	424,178	△17.9
セグメント間取引	31,382	29,530	
計	547,852	453,708	△17.2
映画			
外部顧客に対するもの	346,389	363,270	+4.9
セグメント間取引	493	0	
計	346,882	363,270	+4.7
保険			
外部顧客に対するもの	277,535	307,387	+10.8
セグメント間取引	0	3	
計	277,535	307,390	+10.8
その他			
外部顧客に対するもの	87,351	87,655	+0.3
セグメント間取引	177,702	221,756	
計	265,053	309,411	+16.7
セグメント間取引消去	(446,164)	(597,346)	—
連結	5,030,961	5,367,258	+6.7

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	133,577	264,207	+97.8
ゲーム	103,128	(32,770)	—
音楽	28,637	15,045	△47.5
映画	19,337	(15,084)	—
保険	21,266	15,782	△25.8
その他	(6,436)	(5,257)	—
小計	299,509	241,923	△19.2
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(22,903)	(1,174)	—
連結	276,606	240,749	△13.0

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期 (12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	268,045	266,810	△0.5
ビデオ	268,914	320,616	+19.2
テレビ	218,074	249,389	+14.4
情報・通信	270,042	352,409	+30.5
電子デバイス・その他	202,647	234,733	+15.8
合計	1,227,722	1,423,957	+16.0

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	735,911	712,715	△3.2
ビデオ	759,345	846,321	+11.5
テレビ	529,031	609,359	+15.2
情報・通信	772,542	936,500	+21.2
電子デバイス・その他	525,486	625,527	+19.0
合計	3,322,315	3,730,422	+12.3

(注) 当売上高および営業収入内訳は、9～10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)		2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	577,038	30.1	647,808	30.7	+12.3
海 外	1,338,971	69.9	1,462,586	69.3	+9.2
米 国	588,938	30.7	639,649	30.3	+8.6
欧 州	461,253	24.1	459,963	21.8	△0.3
その他地域	288,780	15.1	362,974	17.2	+25.7
合 計	1,916,009	100.0	2,110,394	100.0	+10.1

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,544,416	30.7	1,758,950	32.8	+13.9
海 外	3,486,545	69.3	3,608,308	67.2	+3.5
米 国	1,542,437	30.6	1,592,259	29.7	+3.2
欧 州	1,150,048	22.9	1,074,651	20.0	△6.6
その他地域	794,060	15.8	941,398	17.5	+18.6
合 計	5,030,961	100.0	5,367,258	100.0	+6.7

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】（監査対象外）

第3四半期（12月31日に終了した3カ月間）

（1株当たり当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1999年度 (1999年10月1日～ 1999年12月31日)		2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,804,084		1,989,746		
保険収入	94,832		107,096		
営業収入	17,093	1,916,009	13,552	2,110,394	+10.1
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	1,272,440		1,439,006		
販売費・一般管理費	392,083		423,779		
保険費用	87,282	1,751,805	101,136	1,963,921	
営業利益		164,204		146,473	△10.8
その他の収益					
受取利息・配当金	3,971		4,933		
特許実施許諾料	3,358		4,370		
為替差益（純額）	7,893		—		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	6,708		738		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	—		9,551		
その他	6,122	28,052	13,305	32,897	
その他の費用					
支払利息	10,713		11,997		
有形固定資産除売却損 為替差損（純額）	2,891		2,918		
その他	12,775	26,379	15,377	45,949	
税引前利益		165,877		133,421	△19.6
法人税等		60,268		52,814	
少数株主持分損益および持分 法による投資損失前利益		105,609		80,607	
少数株主持分損益		6,004		(1,967)	
持分法による投資損失（純額）		5,977		10,338	
当期純利益		93,628		72,236	△22.8
基本的1株当たり当期純利益		113.3円		79.0円	△30.3
希薄化後1株当たり当期純利益		101.6円		73.3円	△27.9

9ヶ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	4,703,533		5,015,705		
保険収入	277,535		307,387		
営業収入	49,893	5,030,961	44,166	5,367,258	+6.7
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	3,389,389		3,655,580		
販売費・一般管理費	1,108,697		1,179,324		
保険費用	256,269	4,754,355	291,605	5,126,509	
営業利益		276,606		240,749	△13.0
その他の収益					
受取利息・配当金	12,983		15,905		
特許実施許諾料	13,689		18,763		
為替差益（純額）	28,396		—		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	21,990		23,237		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	—		17,987		
その他	25,836	102,894	34,910	110,802	
その他の費用					
支払利息	32,267		32,568		
有形固定資産除売却損	8,156		10,730		
為替差損（純額）	—		13,803		
その他	40,415	80,838	43,820	100,921	
税引前利益		298,662		250,630	△16.1
法人税等		112,033		109,078	
少数株主持分損益、持分法に よる投資損失および会計原則 変更による累積影響額前利益		186,629		141,552	
少数株主持分損益		12,324		(5,842)	
持分法による投資損失（純額）		15,735		41,979	
会計原則変更による 累積影響額前利益		158,570		105,415	△33.5
会計原則変更による累積影響額 （税効果0百万円考慮後）		—		(101,653)	
当期純利益		158,570		3,762	△97.6

【1株当り情報】

（単位：円）

科 目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		増減率%
会計原則変更による累積 影響額前利益					
— 基本的		192.6		115.5	△40.0
— 希薄化後		173.0		107.9	△37.6
当期純利益					
— 基本的		192.6		4.1	△97.9
— 希薄化後		173.0		5.6	△96.8

【要約連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

	科 目	1999年度 1999年12月31日 現 在	1999年度 2000年3月31日 現 在	2000年度 2000年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,285,281	3,022,016	3,738,189
	現 金 ・ 定 期 預 金	694,015	632,202	587,743
	有 価 証 券	102,983	107,499	149,756
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 （貸倒・返品引当金控除後）	1,203,546	1,055,469	1,449,027
	棚 卸 資 産	799,207	746,550	1,016,224
	そ の 他	485,530	480,296	535,439
	繰 延 映 画 製 作 費	333,513	339,011	275,450
	投 資 ・ 貸 付 金	1,071,675	1,075,594	1,229,466
	有 形 固 定 資 産 （減価償却累計額控除後）	1,238,506	1,255,570	1,309,922
	そ の 他 の 資 産	759,537	1,115,006	1,165,876
	無 形 固 定 資 産	124,712	218,496	210,703
	営 業 権	120,486	293,777	298,497
	繰 延 保 険 契 約 費	235,249	239,981	260,081
	そ の 他	279,090	362,752	396,595
	合 計	6,688,512	6,807,197	7,718,903
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,322,610	2,160,342	2,757,253
	短 期 借 入 債 務	389,621	214,935	488,106
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	812,954	811,031	981,115
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	657,658	681,458	755,558
	未 払 税 金	121,232	87,520	155,859
	そ の 他	341,145	365,398	376,615
	固 定 負 債	2,416,612	2,429,384	2,672,604
	長 期 借 入 債 務	894,457	813,828	836,114
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	139,483	129,604	150,505
	長 期 繰 延 税 金	138,335	184,020	194,887
	保 険 契 約 債 務	1,068,134	1,124,873	1,293,133
	そ の 他	176,203	177,059	197,965
	少 数 株 主 持 分	146,766	34,565	28,749
	資 本 本 金	430,037	451,550	466,642
資 本 準 備 金	573,809	940,716	957,028	
利 益 剰 余 金	1,271,837	1,223,761	1,215,636	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(464,426)	(425,316)	(371,482)	
自 己 株 式	(8,733)	(7,805)	(7,527)	
	資 本 の 部 計	1,802,524	2,182,906	2,260,297
	合 計	6,688,512	6,807,197	7,718,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	1999年度9ヵ月通算 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	2000年度9ヵ月通算 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	158,570	3,762
営業活動から得た現金および現金同等物（純額） への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	218,894	250,068
繰延映画製作費の償却費	268,712	161,012
退職・年金費用（支払額控除後）	14,361	19,295
有形固定資産除売却損（純額）	6,972	8,578
繰延税額	(15,371)	(17,998)
持分法による投資損失（純額） (受取配当金相殺後)	16,600	43,646
会計原則変更による累積影響額	—	101,653
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(316,559)	(329,832)
棚卸資産の増加	(96,286)	(231,386)
繰延映画製作費の増加 (会計原則変更による累積影響額調整後)	(316,783)	(184,631)
支払手形および買掛金の増加	117,205	161,059
未払法人税およびその他の未払税金の増加	17,508	59,441
保険契約債務の増加	154,197	168,260
繰延保険契約費の増加	(46,402)	(50,424)
その他の流動資産および負債の増減（純額）	76,490	50,498
その他	(4,616)	(88,463)
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）	253,492	124,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	(267,771)	(292,646)
固定資産の売却	12,120	25,443
保険ビジネスにおける投資および貸付	(127,707)	(201,740)
投資および貸付（保険ビジネス以外）	(85,731)	(88,535)
保険ビジネスにおける 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	65,240	62,280
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収 (保険ビジネス以外)	71,123	43,206
有価証券の購入	(39,006)	(13,114)
有価証券の売却	51,438	23,018
定期預金の（増加）減少	11,956	(3,529)
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(308,338)	(445,617)

(単位：百万円)

項 目	1999年度9ヵ月通算 (1999年4月1日～ 1999年12月31日)	2000年度9ヵ月通算 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入	12,081	189,306
長期借入金の返済	(25,385)	(104,010)
短期借入金の増加	215,333	199,442
配当金の支払	(20,589)	(22,774)
その他	(1,140)	(1,148)
財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	180,300	260,816
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(33,250)	11,661
現金および現金同等物純増加(減少)額	92,204	(48,602)
現金および現金同等物期首残高	592,210	626,064
現金および現金同等物第3四半期末残高	684,414	577,462

<u>補足情報</u>		
<u>9ヵ月間の現金支払額</u>		
法人税等	111,196	81,333
支払利息	27,017	34,230
<u>現金支出を伴わない投資および財務活動</u>		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	26,168	29,698

(注記)

- 2000年12月31日現在の連結子会社は1,082社、持分法適用会社は84社です。
- 1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度9ヶ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書128号にもとづき、当年度9ヶ月通算の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

	1999年度 第3四半期	2000年度 第3四半期
1株当たり当期純利益		
基本的	826,274千株	914,952千株
希薄化後	927,619千株	994,091千株
	1999年度 9ヵ月通算	2000年度 9ヵ月通算
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益		
基本的	823,441千株	913,064千株
希薄化後	927,670千株	994,276千株
1株当たり当期純利益		
基本的	823,441千株	913,064千株
希薄化後	927,670千株	994,276千株

なお1999年度第3四半期および1999年度9ヶ月通算の基本的および希薄化後1株当たり当期純利益、ならびに1999年度9ヶ月通算の基本的および希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し修正再表示されています。

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。1999年度第3四半期および9ヶ月通算ならびに2000年度第3四半期および9ヶ月通算の包括利益、当期純利益およびその他の包括利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	第3四半期		9ヵ月通算	
	1999年度	2000年度	1999年度	2000年度
当期純利益	93,628	72,236	158,570	3,762
その他の包括利益	(48,540)	86,768	(194,530)	53,834
未実現有価証券評価益	18,737	4,338	36,654	(17,634)
外貨換算調整額	(67,277)	82,430	(231,184)	71,468
包括利益	45,088	159,004	(35,960)	57,596

- 1999年度第3四半期および9ヶ月通算の連結損益計算書の一部の科目を2000年度第3四半期および9ヶ月通算の表示に合わせて組み替え再表示しています。また、1999年12月31日現在および2000年3月31日現在の要約貸借対照表の一部の科目を2000年12月31日現在の表示に合わせて組み替え再表示しています。

新映画会計基準の適用

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会（以下「AcSEC」）は意見書（Statement of Position、以下「SOP」）00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。また、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）は、基準書第139号「基準書第53号の廃止および基準書第63号、第89号および第121号の改定(Rescission of FASB Statement No. 53 and Amendments to FASB Statement No. 63, 89, and 121)」を公表し、従来の基準書第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告(Financial Reporting by Producers and or Distributors of Motion Picture Films)」を廃止しました。SOP 00-2は、ソニーを含む映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわるすべての企業に適用されている会計規則を大きく変更するものです。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より適用され、ソニーの場合2001年4月1日に開始する年度から適用を求められます。しかしながら、この新基準は映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわる企業にとって、より好ましい会計基準と考えられることから、ソニーはこの新会計基準を当年度の期初にさかのぼって早期適用することを決定しました。この結果、ソニーの当年度第3四半期および9ヵ月通算の業績は新会計基準にもとづき報告されています。

新会計基準のもとでは、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用などはすべて発生時に費用化されます。もう一つの大きな変更点は、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化することです。加えて、すべての映画製作費用は貸借対照表上、長期性資産に計上されます。また収入認識など、新会計基準における他の規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

従来適用されていた会計基準のもとでは、広告宣伝・配給関連費用は繰り延べられ、これら費用の効果が将来の収入に対してある限りは、映画作品やテレビ番組の生涯期間にわたり償却されていました。これは映画作品のホームビデオの販売やテレビ放送などからもたらされる長期的な映画収入はすべて、その作品の劇場初公開の期間に発生した広告宣伝費の恩恵を受けているためです。さらに中止されたプロジェクトの開発費用は製作間接費として資産化され、複数年で費用化されていました。新会計基準の適用にともない、繰り延べられていたこれらの費用は、キャッシュ・フローをとまなわれない一時的な会計上の調整として、当年度期初時点でソニーの貸借対照表上から除外されました。

ソニーがこの新会計基準を適用した結果、この会計原則の変更による一時的な累積調整額は、損益計算書の当期純利益の直前に計上されますが、キャッシュ・フローに影響を与えません。この新会計基準適用にともなう一時的費用は、1,016億53百万円です。またソニーは新会計基準の適用により、2000年度において、営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約2億5,000万米ドルないし約2億8,000万米ドル減少することを見込んでいます。2000年度9ヵ月通算においては、この影響により営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約255億円減少しました。この減少は、単純に新会計基準を適用したことのみによるものです。

(ご参考)

	[1999年度第3四半期]	[2000年度第3四半期]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	95,466 百万円	90,463 百万円	△5.2
減価償却費および償却費*	77,535	87,207	+12.5
（内、有形固定資産の減価償却費）	69,642	67,872	△2.5
研究開発費	90,569	100,012	+10.4

	[1999年度9ヵ月通算]	[2000年度9ヵ月通算]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	287,872 百万円	260,239 百万円	△9.6
減価償却費および償却費*	218,894	250,068	+14.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	194,394	192,045	△1.2
研究開発費	284,599	298,448	+4.9

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【戦略関連事象と見通し】

子会社連動株式の発行に向けた準備を開始

昨年11月、ソニーは、インターネット接続サービス、コンテンツ、プラットフォームなどの事業を手掛ける子会社、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の業績と連動させることを企図した子会社連動株式の発行に向け、必要な準備を開始することを決定しました。ソニーは、臨時株主総会におけるソニー(株)の種類株式としての子会社連動株式の発行に必要な定款変更につき株主の承認を得た後、今後市場環境を勘案の上、日本で同株式の発行を行なう予定です。

あらたな成長分野であるネット事業の加速

個人による取引・決済において顧客の利便性を高める電子マネーの分野では、ソニーは高度の安全性を有する非接触式ICカード「FeliCa(フェリカ)」を開発し、規格標準化や普及に向けた取り組みを進めています。今年1月、ソニー(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナル、(株)NTTドコモ、(株)さくら銀行など11社は、「フェリカ」を用いたプリペイド型電子マネー・サービス「Edy(エディ)」事業を日本で共同推進するための合弁会社「ビットワレット(株)」を設立しました。同社の資本金は50億円で、ソニーグループはこのうち47%を出資しました。同社は今年3月から試験サービスを開始し、今年10月から本格的なサービスを開始する予定です。ソニーグループは、今後「エディ」関連技術とシステム技術の提供や、リーダー・ライター端末の開発・製造・販売を行ないません。

エレクトロニクス事業の強化・再編

事業領域の集中と選択および生産事業所の再編については、世界各地域において経営資源の最適化を図る方向で引き続き検討を進めています。

日本では、昨年3月に発表した新設計・生産体制(Engineering Manufacturing and Customer Service: EMCS)構想を半導体分野で実現することを目的に、九州の3つの半導体生産子会社を今年4月をめどに統合し、半導体プラットフォーム会社「ソニーセミコンダクタ九州(株)」を設立することを発表しました。新会社は長崎のSCE半導体生産事業や、タイ、米国の半導体生産事業など、国内外のソニーグループの半導体生産事業を横断的に統括し、グループ全体の半導体生産プラットフォーム会社として活動する予定です。

台湾では、ビデオデッキやDVDビデオプレーヤーなどを生産していた台北市の子会社の生産活動を昨年12月末をもって終了し、同子会社を今年3月末をめどに清算する予定です。なお、同子会社の国際資材調達機能などは同市近郊の販売子会社に移管されました。

業績見通し

2000年度の業績見通しについては、新映画会計基準適用の影響（19ページ参照）に加え、昨年10月時点の見通しに含まれていなかったゲーム分野における業績低下を見込んでいることなど後述の主な追加要因を反映した結果、ソニーは昨年10月に発表した業績見通しを以下の通り修正しました。

売上高	7兆2,000億円	(前年度比 +8%)
営業利益	2,600億円	(前年度比 +8%)
税引前利益	2,550億円	(前年度比 △4%)
当期純利益	50億円	(前年度比△96%)

上記の見通しは、以下の主な追加要因を反映しています。

- ・第4四半期について、対米ドルおよび対ユーロで1ドル116円前後、1ユーロ110円前後の為替レートを用いていること。
- ・第4四半期における円安の進行により、為替ヘッジにともなう差損が見込まれること。
- ・エレクトロニクス分野では、米国における情報通信関連需要に減速傾向がみられるものの、日本においては携帯電話、デジタルテレビ、PCなどの売上が好調に推移する見込みであることから、昨年10月時点の通期の売上見込みを達成する見通しであること。一方、電子デバイスやPCの市況悪化にともなう収益低下が見込まれるものの、円安のプラスの影響などにより通期の営業利益見込みを上方修正したこと。
- ・ゲーム分野では、「プレイステーション 2」ハードウェアの増産体制の確立が遅れたことなどにより、昨年10月時点の通期生産出荷台数1,000万台の見通しを900万台に修正したこと。「PS one」のハードウェアの売上は海外を中心に引き続き好調を維持していること。ソフトウェアの生産出荷本数は、一部タイトルの発売日延期などにより、昨年10月時点の見込みを若干下回ること。これらの結果、分野全体の通期の売上は昨年10月時点の見込みを下回る見通しであること。損益面では、主として自社制作ソフトウェアの生産出荷本数が減少することにより、昨年10月時点の見込みに比べ、通期の営業損失が増加する見通しであること。
- ・音楽分野では、9ヵ月通算の業績が昨年10月時点の見込みを下回ったものの、第4四半期においてはいくつかの期待作品の発売を見込んでいることから、通期の売上および営業利益は、昨年10月時点の見込みとほぼ同水準となる見通しであること。
- ・映画分野では、テレビ番組の配給対価として受け取る広告枠の売却収入が米国の広告業界全般の低迷にともない減少する見込みであるものの、第3四半期に公開された作品の業績貢献が昨年10月時点の見込みを上回る見通しであることや、DVDソフトの売上が世界的に好調に推移していることにより、昨年10月時点の見込みに比べ、通期の売上は同水準となり、営業利益は増加する見通しであること。
- ・ソニーが約51%を出資する連結子会社であるアイワ(株)が今年1月24日に発表した372億円の純損失見通しが、今回の修正見通しに含まれていること(昨年10月25日に同社が発表した純損失見通しは210億円)。

なお、現時点の生産・販売子会社の在庫水準が昨年10月時点の見込みに対し増加傾向にあることから、年度末にかけて積極的に在庫調整を進めています。

【ご参考】

2000年10月時点の業績見通し

売上高	7兆2,000億円	(前年度比 +8%)
営業利益	2,300億円	(前年度比 △4%)
税引前利益	2,550億円	(前年度比 △4%)
当期純利益	100億円	(前年度比△92%)

(この見通しは、2000年度第3四半期以降、年度末までの期間について、対米ドルおよび対ユーロで1ドル105円前後、1ユーロ93円前後の為替レートをを用いて試算されています。)

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみには全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となります。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。